

岐阜県厚生農業協同組合連合会
岐北厚生病院

公的医療機関等2025プラン

平成29年10月 策定

目 次

【岐北厚生病院の基本情報】	1
【1. 現状と課題】	3
(1) 構想区域の現状	3
(2) 構想区域の課題	5
(3) 自施設の現状	6
(4) 自施設の課題	21
【2. 今後の方針】	22
(1) 地域において今後担うべき役割	22
(2) 今後持つべき病床機能	24
(3) その他見直すべき点	24
【3. 具体的な計画】	24
(1) 4機能ごとの病床のあり方について	24
(2) 診療科の見直しについて	25
(3) その他の数値目標について（現在値は平成28年度値）	26
【4. その他】	26

【岐北厚生病院の基本情報】

医療機関名：岐阜県厚生農業協同組合連合会 岐北厚生病院

開設主体：岐阜県厚生農業協同組合連合会

所在地：岐阜県山県市高富 1 1 8 7 番地 3

許可病床数：3 1 6 床

（病床の種別） 一般病床 2 5 6 床、療養病床 6 0 床

（病床機能別） 急性期 1 9 6 床、回復期 6 0 床、慢性期 6 0 床

稼働病床数：2 6 4 床

（病床の種別） 一般病床 2 0 4 床、療養病床 6 0 床

（病床機能別） 急性期 1 4 4 床、回復期 6 0 床、慢性期 6 0 床

病床機能

（届出入院基本料）

一般病棟 7 対 1 入院基本料（120床）、療養病棟入院基本料 1（60床）、地域包括ケア病棟入院料 1（60床）、緩和ケア病棟入院料（24床）

診療科目：内科、消化器内科、循環器内科、呼吸器内科、腎臓内科、神経内科、血液内科、緩和ケア内科、小児科、外科、乳腺外科、肛門外科、消化器外科、緩和ケア外科、形成外科、整形外科、リウマチ科、リハビリテーション科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、麻酔科、放射線科

各種指定許可等

保険医療機関、労災指定医療機関、生活保護法指定医療機関、原爆医療指定機関、結核予防法指定機関、救急医療施設、全国協会けんぽ生活習慣病予防健診実施機関、日本乳癌検診学会マンモグラフィ撮影施設、医師臨床研修病院（協力型）、DPC対象病院、日本医療機能評価機構・病院機能評価認定（Ver6.0）、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく「指定地方公共機関」、重症心身障がい児者短期入所施設

届出施設基準等

<基本診療料の施設基準等>

一般病棟入院基本料 7 対 1、療養病棟入院基本料 1、診療録管理体制加算 1、医師事務作業補助体制加算 1 4 0 対 1、急性期看護補助体制加算 5 0 対 1、療養環境加算（医療）、重症者等療養環境特別加算、療養病棟療養環境改善加算 1、栄養サポートチーム加算、医療安全対策加算 1、感染防止対策加算 1（及び感染防止対策地域連携加算）、患者サポート体制充実加算、褥瘡ハイリスク患者ケア加算、データ提出加算 2 イ、退院支援加算 2、認知症ケア加算 2、地域包括ケア入院料 1、緩和ケア病棟入院料

併設施設

緩和ケアセンター、乳腺センター、内視鏡センター、人工透析センター、健診センター、Sun・サン訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所

理念、基本方針等

(理念)

- 1 医療活動を通じ、健やかなまちづくりに貢献
- 2 地域連携の積極推進により、利用者にとって最良の医療を実践
- 3 つねに病院運営の刷新を図り、「愛され、信頼される病院」を実現

(活動の基本方針)

- 『医療の質』 常に医療の安全を確保し、高度医療の推進・救急医療と高齢者医療の充実に努めます。
- 『こころ』 地域の皆さまのニーズを尊重し、良質で真心のこもった医療サービスの提供を目指します。
- 『患者様の権利』 患者さまの人権とプライバシーを尊重し、十分な説明と納得のいく診断・治療・看護を心がけ「安心と信頼の医療」を実現します。
- 『地域連携』 地域中核病院であることを自覚して、他の医療機関との連携を積極的に推進し、地域に開かれた病院を目指します。
- 『環境』 より良い医療を実現するため、健全経営を維持し、病院と共に職員が満足して成長できる職場づくりを目指します。

(診療の基本方針と目標)

- 1 最善の医療を提供することで、地域で最も優れた中核医療機関となることを目指します。
- 2 専門家として、分かりやすい言葉で説明し、納得できる医療を目指します。
- 3 患者さまの自己決定権を尊重します。
- 4 地域医療機関との診療連携により医療機能分担の推進に努めます。
- 5 常に最新の医療を提供できるよう自ら研鑽に励み、専門的な知識を生かし、安全で最適な医療を提供できるよう努めます。
- 6 医師としてふさわしい品格を持ち、服装の乱れ、言葉使い等に気を配ります。

職員数（平成29年10月1日現在）：325名

- ・ 医師 24名
- ・ 看護職員 193名
- ・ 医療技術職員 55名
- ・ 事務職員 30名
- ・ その他職員 23名

【1. 現状と課題】

(1) 構想区域の現状

(「岐阜県地域医療構想」を参考に一部加筆し記載)

① 地理的条件

岐阜圏域は、県都岐阜市を中心に羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡（岐南町、笠松町）及び本巣郡（北方町）の6市3町からなり、総面積は992.52km²で県全体の9.4%を占めています。

地勢は、岐阜県の中南部に位置し、長良川を中央にして、木曾川、揖斐川、根尾川の地域に開けた平野地帯と能郷白山、屏風山などの、1,000mを越える山々が連なる山間地帯からなっており、西は大垣市等の西濃圏域、東は中濃圏域に隣接し、北は福井県、南は愛知県に隣接しています。

圏域内にはJR東海道新幹線、東海道本線等の鉄道網と、高速道路、主要国道、県道等の道路網が整備され、交通の利便性はよく、岐阜市を中心に県内の産業、経済、行政の中核機関が集中しており、県全体の発展に重要な地域となっています。

一方、本巣市北部及び山県市北部の山間地帯は、都市部への人口流出が著しく、過疎化の傾向とともに高齢化が問題となっています。

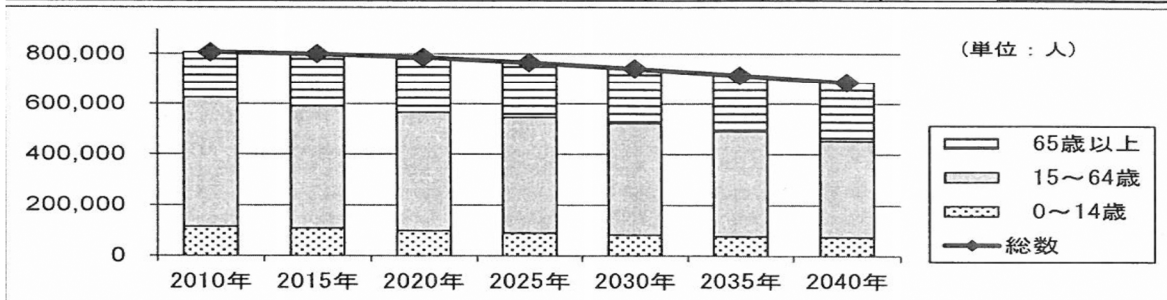
② 地域の人口及び高齢化の推移

岐阜圏域における人口は、2015年から2025年までに4.4%減少し、65歳以上の高齢者は、4.5%増加するとされています。

75歳以上の後期高齢者は2030年頃まで増加し、その後、減少に転じる見込みと予想されています。

■岐阜圏域における人口推計

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2015年→2025年 増減率
総数	807,571	800,495	786,229	765,662	741,035	713,921	685,185	-4.4%
0～14歳	115,002	107,787	98,503	89,759	81,980	77,378	74,272	-16.7%
15～64歳	510,135	482,641	467,694	456,393	439,048	413,449	378,219	-5.4%
65歳以上	182,433	210,067	220,032	219,510	220,007	223,094	232,694	4.5%
(再掲)75歳以上	83,013	97,655	113,638	131,718	134,211	129,160	127,560	34.9%



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

③ 地域の医療需要の推移

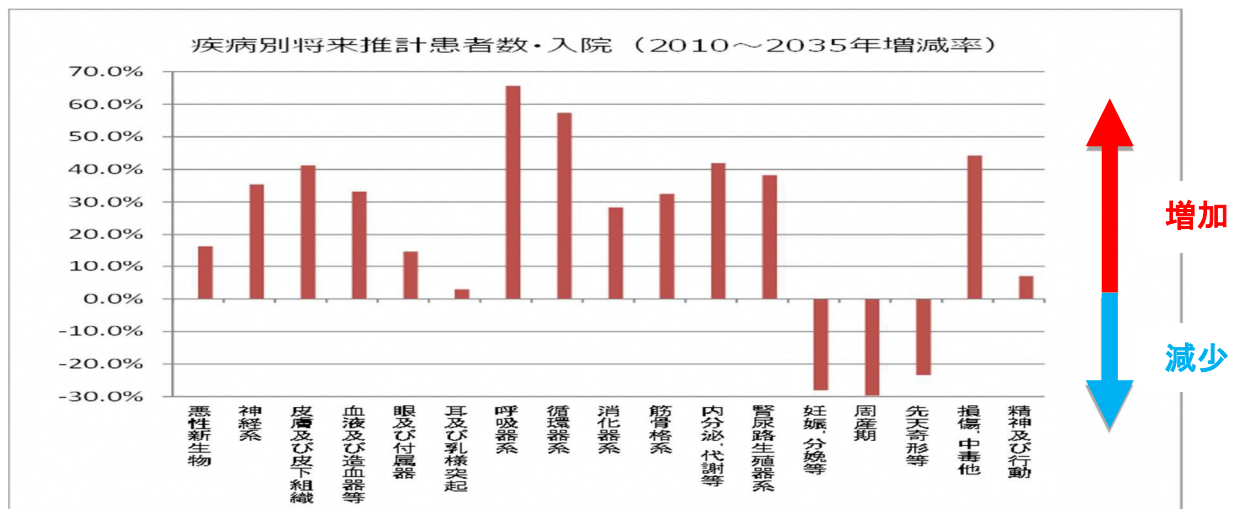
下図の患者推計からは、入院患者数は高齢者の急激な増加に伴い、2025年頃までは増加しますが、75歳以上人口が減少する2030年以降は減少に転じると推計されています。

(単位：人)



出典：石川ベンジャミン光一「地域別人口・入院患者数推計」より作成

また、下図の疾患別将来推計入院患者数をみると、呼吸器系や循環器系等、多くの疾患で入院患者数が増加する一方、周産期の疾患では患者数が減少することが見込まれています。



出典：伏見清秀「二次医療圏別疾病別将来推計患者数分析ツール」より作成

④ 4機能ごとの医療提供体制の特徴

平成26年7月1日時点の岐阜圏域の病床数（一般病床、療養病床）は8,358床ですが、2025年（平成37年）における必要病床数は7,074と推計されており、結果として、2025年（平成37年）には現状より約1,300床少なくとも医療需要に対応できることとなります。

なお、在宅医療等患者数は、現時点の7,504人から、2025年（平成37年）には3,180人増加し、10,684人になると推計されています。

	病床機能報告			2025年(H37) H37必要病床数 ④	①－④	②－④	③－④
	H26.7.1 ①	H27.7.1 ②	H28.7.1 ③				
高度急性期	1,779	1,325	1,353	869	910	456	484
急性期	3,492	3,909	3,843	2,757	735	1,152	1,086
回復期	638	790	930	2,201	▲ 1,563	▲ 1,411	▲ 1,271
慢性期	1,839	1,760	1,825	1,247	592	513	578
その他	610	94	110	0	610	94	110
合計	8,358	7,878	8,061	7,074	1,284	804	987

出典：平成29年度第1回岐阜圏域地域医療構想等調整会議資料より

⑤ 地域の医療需要の特徴

岐阜圏域の2013年度(平成25年度)における患者の流出入の状況は、県内の他圏域への流出が139人に対し、693人が流入しており、流入超過となっています。また、県外には163人が流出する一方、164人が流入しており、流出入が均衡しています。

(2) 構想区域の課題

(「岐阜県地域医療構想」より抜粋)

① 医療従事者等

医師不足が特に顕著であるとされる小児科及び産科・産婦人科においても、岐阜圏域は県全体及び全国の人口10万人当たりの医師数を上回っており、どちらも増加傾向にあります。

しかしながら、分娩取扱医療機関は減少してきていることから、産科・産婦人科医を確保するなど、安心してお産ができる体制の充実・維持が求められます。

② 医療提供体制における課題

ア) 急性期病床から回復期病床へ

現在の病床機能をみると医療ニーズと比較して高額な医療費を必要とする急性期病床が多く、逆に在宅復帰に向けた医療やリハビリテーション機能を提供する回復期病床が不足しています。

このため、急性期病床と回復期病床との適正なバランスを取る必要があると考えられており、病床機能の分化・連携に資する取り組みを進める必要があります。

イ) 慢性期病床から在宅医療等へ

今後、高齢者が増加し、慢性疾患、あるいは終末期など、医療ニーズの増加が見込まれる中、岐阜県においても、在宅医療等の充実が重要な課題と捉えられています。

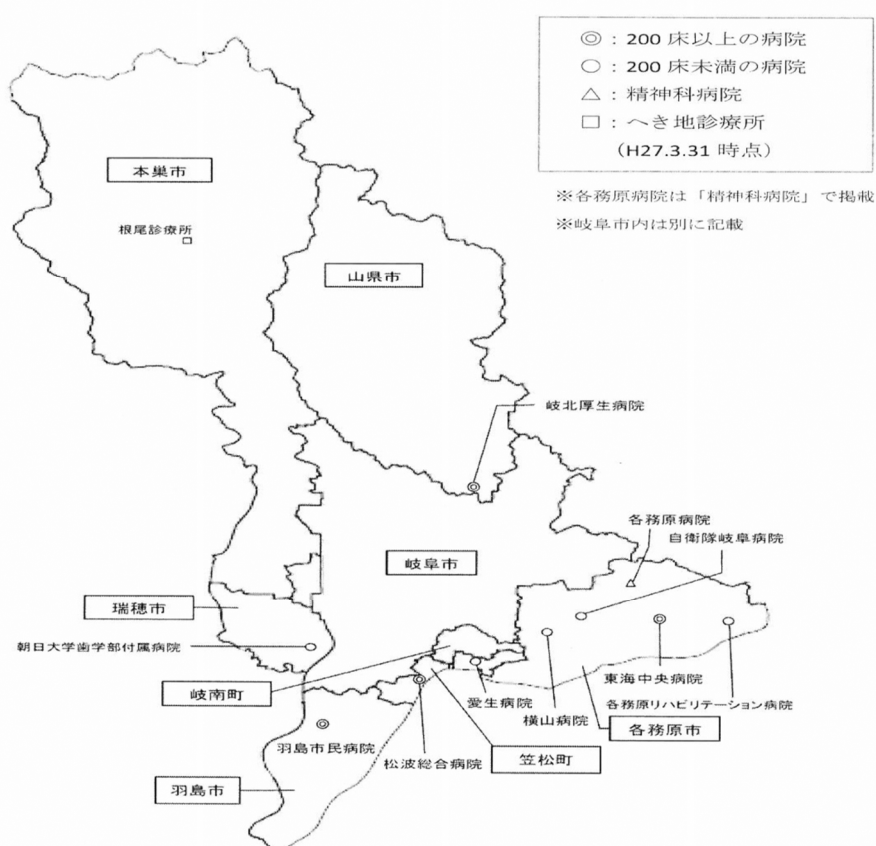
長期にわたり療養が必要な患者が入院する慢性期病床については、介護施設や在宅医療提供体制の整備を図り、転換を進めていくことが可能と考えられており、在宅医療等提供体制の整備等受け皿確保に向けた取り組みを進める必要があります。

③ 医療提供体制見直しの方向性

・適正な役割分担

特定の診療分野や政策医療分野、地理的な要因にも配慮して、今後の急性期医療を検討することとされています。

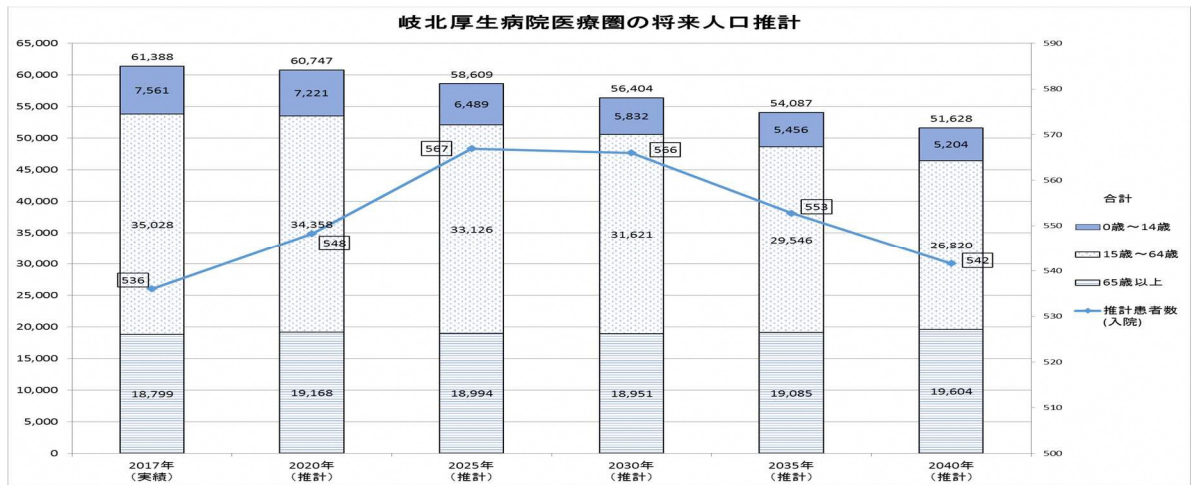
その検討の中で、特定の診療分野や政策医療分野で貢献している病院(岐阜赤十字病院(災害拠点、感染症)、長良医療センター(周産期)、村上記念病院(脳卒中)、岐阜ハートセンター(心疾患)等)や、地理的医療を要する病院(羽島市民病院(羽島市)、東海中央病院(各務原市)、岐北厚生病院(山県市)等)の役割分担について検討することとされています。



(3) 自施設の現状

① 診療圏人口及び高齢化の推移

当院の診療圏と想定される地域の将来人口は、2017年～2025年までに人口が4.5%減少しますが、入院患者層の多くを占める65歳以上人口は微増し、2025年以降も2040年に向け更に微増傾向であるとされます。また、患者受療率を人口対比として表すと、2017年以降少子化を背景に65歳未満人口の減少傾向から、受療患者の減少が推計されますが、65歳以上受療患者人口が微増であることから、受療患者に変化はないものと想定されます。



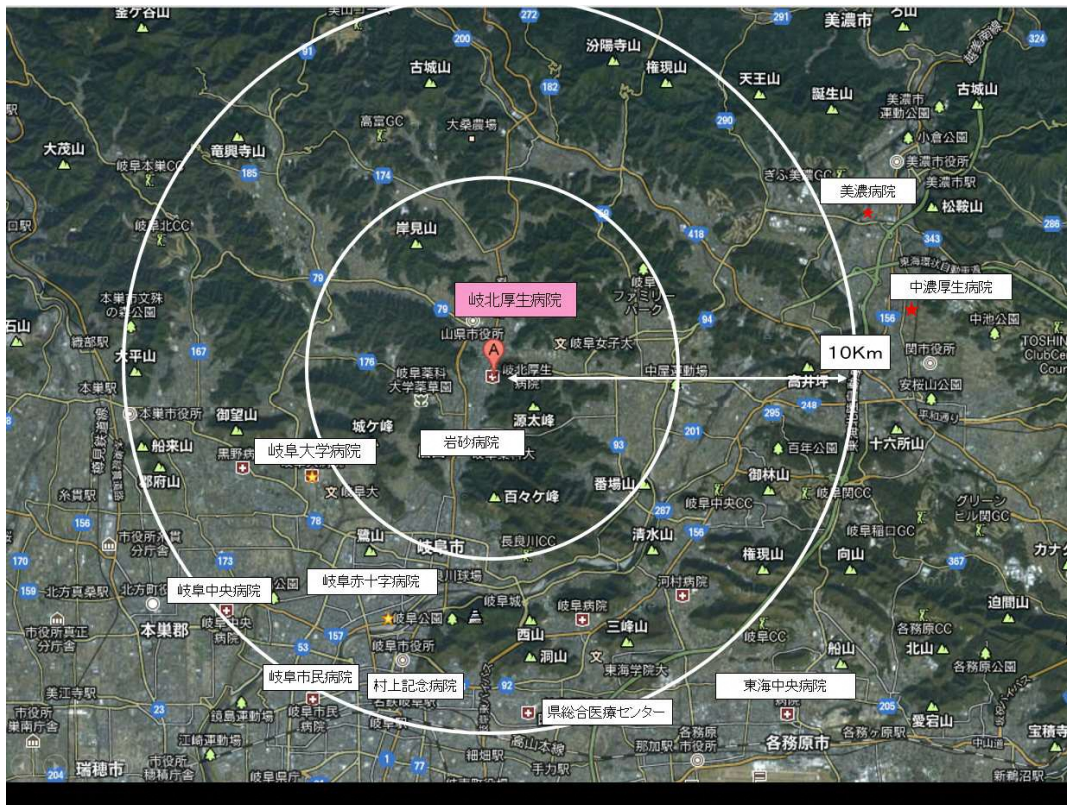
- ※ 岐北厚生病院医療圏・・・山縣市全域、岐阜市の岩野田、岩野田北、三輪南、三輪北、関市の武芸川
- ※ 将来人口推計方法・・・2017年実績に「日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）」の岐阜市、山縣市、関市3市の推計人口の増減率を乗じた数値
- ※ 推計患者数・・・将来人口推計に「受療率（平成26年患者調査）」の岐阜県の年齢階級別の率を乗じた数値

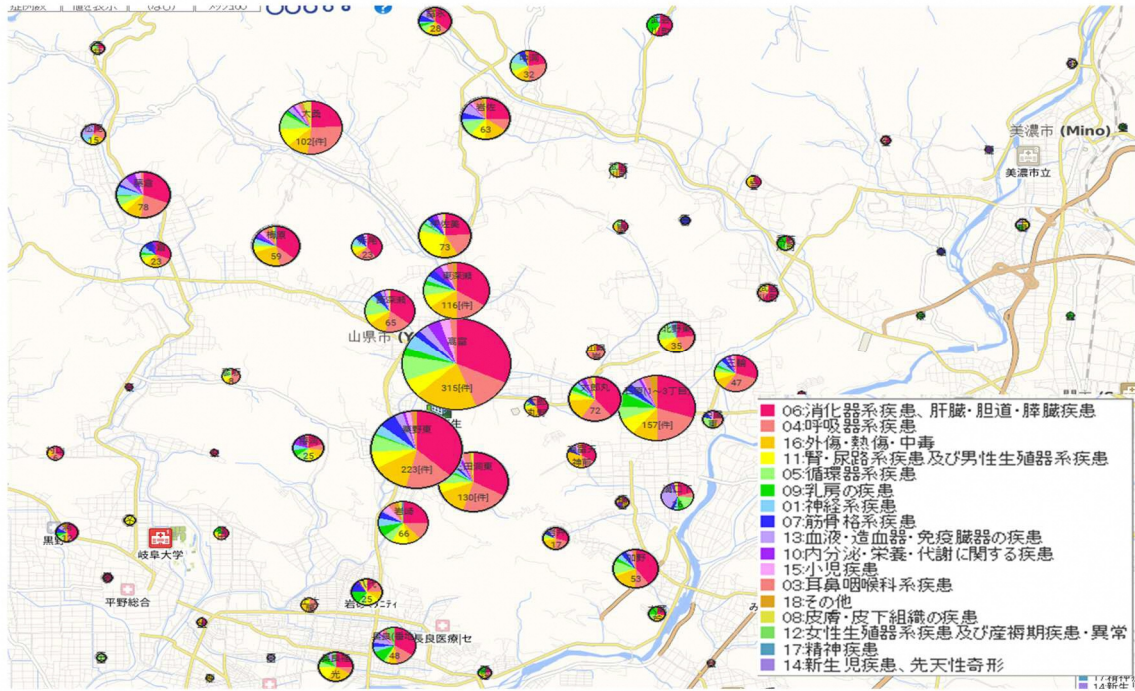
② 診療実績

ア) 診療圏における病院の分布

当院を中心とする直線距離にして10km圏内には、岐阜大学医学部附属病院を始め岐阜赤十字病院・岐阜市民病院・県総合医療センター等多くの急性期病院が集中しています。

当院の診療圏は、山縣市のみならず、岐阜市、関市からの受診が多くあります。

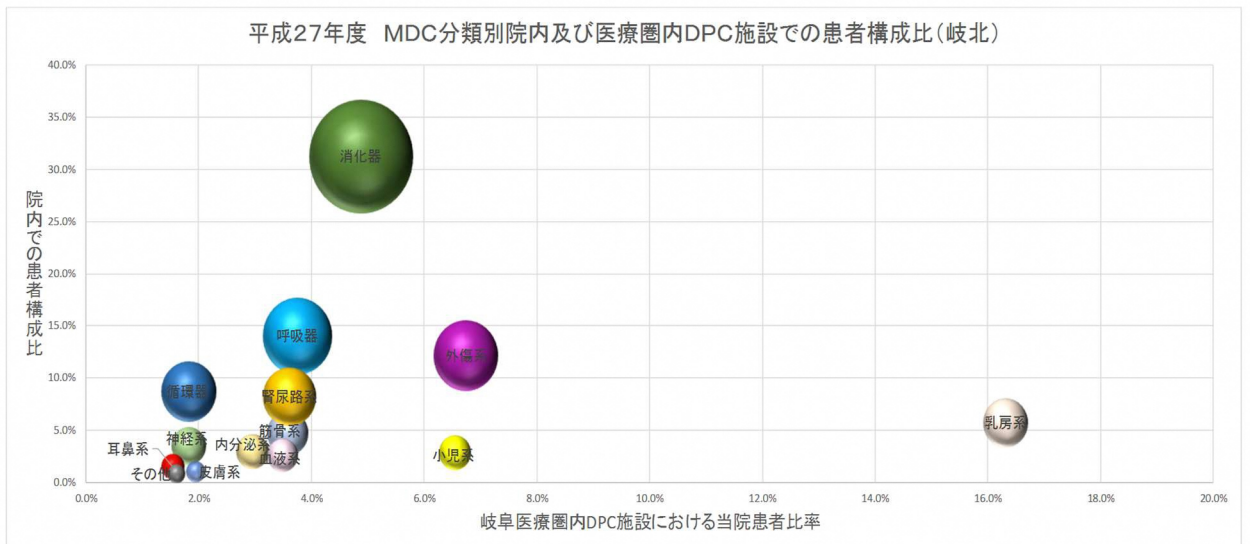




*平成28年度疾患別症例数 DPC分析ソフト「girasol」にて作成

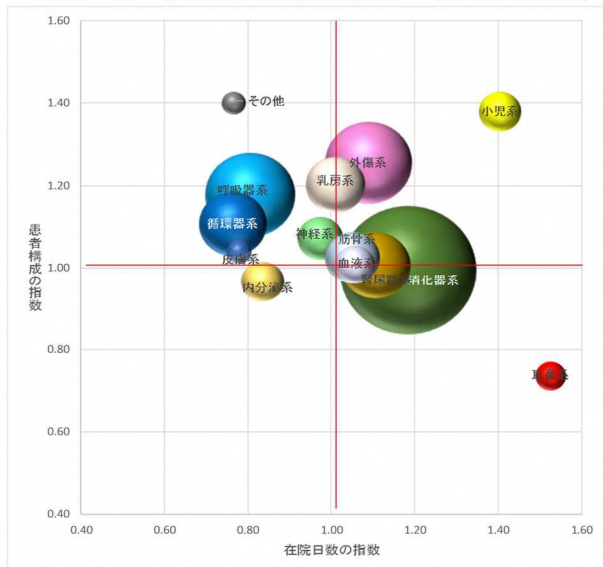
イ) MDC分類別院内及び圏域内の患者構成比率

当院は急性期病院として、各疾患の受け入れに対応しているなか、院内構成比では、消化器系の患者が多くを占めています。また、岐阜圏域では、乳房系の構成比率が高くなっています。



※「DPC導入の影響評価に関する調査」より作成。

平成27年度 診断群分類別患者指数 (岐北厚生病院)



M D C 2	在院日数の指標	患者構成の指標	症例数 (月)
神経系	0.97	1.07	7.2
眼科系	0.00	0.00	0.0
耳鼻系	1.52	0.74	3.2
呼吸器系	0.80	1.18	28.3
循環器系	0.76	1.11	16.0
消化器系	1.18	0.99	65.6
筋骨系	1.05	1.03	10.2
皮膚系	0.78	1.04	2.2
乳房系	1.01	1.20	12.1
内分泌系	0.83	0.97	6.2
腎尿路系	1.10	1.01	17.6
女性生殖系	0.00	0.00	0.0
血液系	1.06	1.01	5.5
新生児系	0.00	0.00	0.0
小児系	1.40	1.38	6.1
外傷系	1.09	1.26	26.4
精神系	0.00	0.00	0.0
その他	0.76	1.40	1.9

※「DPC導入の影響評価に関する調査」より作成。

- ・複雑性とは、平均=1で数値が高いほど、在院日数が長い複雑な傷病の患者割合が大きいことを示します。
- ・効率性とは、平均=1で数値が高いほど、傷病の場合の平均在院日数が短いことを示します。

ウ) 外来患者数の推移

(単位：人)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
74,134	74,758	76,135	77,892	76,008

エ) 入院患者数の推移

入院患者数は増加傾向となっています。一般病棟・療養病棟・緩和ケア病棟・地域包括ケア病棟を運用し、地域の医療需要に対応しています。

(単位：人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
全体	65,880	68,996	70,961	70,936	74,983
一般	54,479	54,345	50,661	49,039	42,925
療養	11,401	14,230	15,361	16,580	17,172
緩和ケア	—	421	4,939	5,317	6,913
地域包括	—	—	—	—	7,973

オ) 一般病棟平均在院日数の推移

平成28年10月に地域包括ケア病棟を開設したことにより、短縮傾向にあります。

(単位：日)

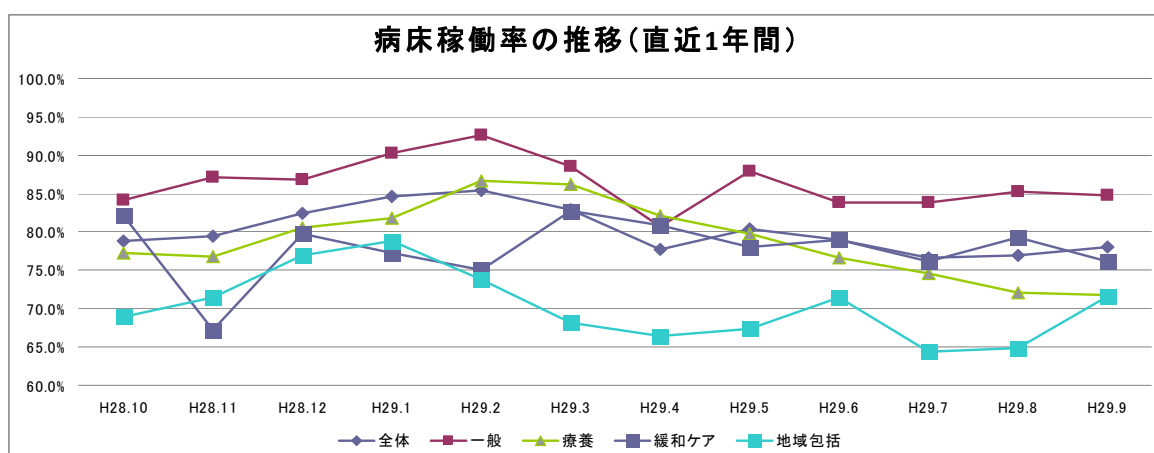
平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (4月～9月)	平成28年度 (10月～3月)
16.5	15.6	17.2	17.0	18.0	14.6

カ) 病床稼働率の推移（直近1年間） ※ 休床を除く。

病院全体では季節的な変動が見られますが、平成28年10月の地域包括ケア病棟開設以降、一般病棟の稼働率は80%以上で推移し、また、平均在院日数は短縮傾向となり、効率的な病床運営となっています。

緩和ケア病棟の稼働率は、80%前後で推移しています。紹介による入院が多く、特に、岐阜大学医学部附属病院・岐阜市民病院・県総合医療センターから多くの患者を受け入れています。

療養病棟は、地域包括ケア病棟の開設により、患者数の減少が懸念されましたが、稼働率への影響は顕著には現れていません。



キ) 年度別、年齢区分別等退院患者数の状況

年齢別退院患者数・割合について、平成24年当時は15-64歳が、65-74歳を大きく上回っていましたが、以降、徐々に差が縮まっており、平成28年度では大差はなく、65歳以上の患者の占める割合が高くなっています。

地区別退院患者数・割合については、山県市・岐阜市・関市・その他の割合は、平成24年度以降ほぼ同じであり、入院患者の地区に変化は見られません。

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
0-14歳	退院患者数	33	12	10	10	10
	割合	1.1%	0.4%	0.3%	0.3%	0.4%
15-64歳	退院患者数	753	845	786	731	641
	割合	26.0%	27.2%	24.4%	24.4%	23.0%
65-74歳	退院患者数	575	634	717	677	625
	割合	19.8%	20.4%	22.2%	22.6%	22.4%
75歳以上	退院患者数	1,539	1,617	1,713	1,580	1,513
	割合	53.1%	52.0%	53.1%	52.7%	54.2%
患者数合計		2,900	3,108	3,226	2,998	2,789
65歳以上再掲	退院患者数	2,114	2,251	2,430	2,257	2,138
	割合	72.9%	72.4%	75.3%	75.3%	76.7%

地区別退院患者数・割合

(単位:人)

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
山 県 市	退院患者数	1,354	1,418	1,413	1,313	1,276
	割合	46.7%	45.6%	43.8%	43.8%	45.8%
岐 阜 市	退院患者数	1,168	1,282	1,396	1,261	1,133
	割合	40.3%	41.2%	43.3%	42.1%	40.6%
関 市	退院患者数	251	247	283	276	246
	割合	8.7%	7.9%	8.8%	9.2%	8.8%
その他	退院患者数	127	161	134	148	134
	割合	4.4%	5.2%	4.2%	4.9%	4.8%
患者数合計		2,900	3,108	3,226	2,998	2,789
岐阜、山 再 掲	退院患者数	2,522	2,700	2,809	2,574	2,409
	割合	87.0%	86.9%	87.1%	85.9%	86.4%

③ 自施設の特徴

ア) DPCデータによる診療内容分析

圏域内順位では、乳房系が2位となっています。乳腺センターを開設し、診療体制等の充実強化が診療実績に寄与していると考えます。

院内シェア率では、内視鏡センターの診療体制の充実により、消化器系が32.28%と最も高く、次いで呼吸器系、外傷系、腎・尿路系、循環器系の順となっています。

今後も引き続き、当院の特色である乳腺・消化器系疾患の診療充実を図りたいと考えています。

(岐阜医療圏内病院データ)

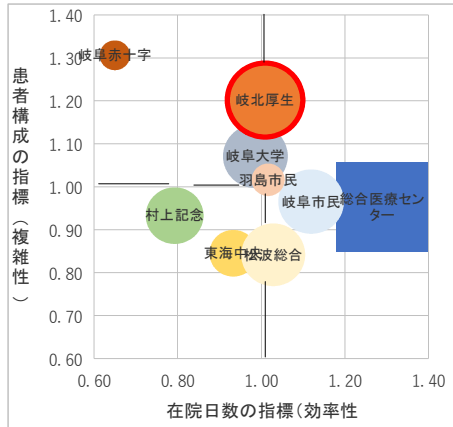
	MDC01 神経系	MDC02 眼科系	MDC03 耳鼻科系	MDC04 呼吸器系	MDC05 循環器系	MDC06 消化器系	MDC07 筋骨格系	MDC08 皮膚系	MDC09 乳房系
MDC件数/月	6.7	-	3.2	28.2	15.9	65.4	10.0	1.8	12.1
医療圏内順位	12位	-	8位	8位	9位	7位	8位	9位	2位
医療圏内シェア率	1.74%	-	1.49%	3.81%	2.01%	5.17%	4.33%	1.95%	17.64%
院内順位	8位	-	12位	2位	5位	1位	7位	13位	6位
院内シェア率	3.29%	-	1.56%	13.90%	7.85%	32.28%	4.93%	0.90%	5.96%
	MDC10 内分泌系	MDC11 腎・尿路系	MDC12 女性生殖器系	MDC13 血液系	MDC14 新生児系	MDC15 小児系	MDC16 外傷系	MDC17 神経系	MDC18 その他
MDC件数/月	5.4	16.8	-	4.8	-	6.0	25.3	-	1.2
医療圏内順位	9位	8位	-	7位	-	5位	5位	-	11位
医療圏内シェア率	2.89%	3.69%	-	3.17%	-	6.62%	6.80%	-	1.19%
院内順位	10位	4位	-	11位	-	9位	3位	-	14位
院内シェア率	2.67%	8.31%	-	2.34%	-	2.96%	12.46%	-	0.58%

(注)厚労省「平成28年度第4回 診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会」より

平成27年4月1日～平成28年3月31日退院分

(乳腺疾患の状況)

当院の乳腺疾患構成の指標は近隣病院の中でも非常に高く、来院患者は岐阜県内のみならず県外からの受診も多く、乳腺疾患患者の受け入れを積極的に行っています。



病院名	件数	患者構成の指標	在院日数の指標	シェア率
岐阜県総合医療センター	212	0.95	1.29	24.2%
岐北厚生病院	145	1.20	1.01	16.6%
岐阜市民病院	111	0.97	1.12	12.7%
岐阜大学病院	107	1.07	0.99	12.2%
松波総合病院	105	0.84	1.03	12.0%
村上記念病院	86	0.93	0.79	9.8%
東海中央病院	58	0.84	0.93	6.6%
羽島市民病院	28	1.02	1.02	3.2%
岐阜赤十字病院	24	1.31	0.65	2.7%

※バブルの大きさは件数

(平成27年度DPCデータより作成)

- ・複雑性とは、平均=1で数値が高いほど、在院日数が長い複雑な傷病の患者割合が大ききことを示します。
- ・効率性とは、平均=1で数値が高いほど、傷病の場合の平均在院日数が短いことを示します。

(地区別乳腺疾患実患者数 (平成28年度))

単位：人、%

区分	岐阜医療圏	西濃医療圏	中濃医療圏	その他の医療圏	県外	合計
外来	3,401	273	631	28	83	4,416
入院	113	7	32	3	1	156
合計	3,514	280	663	31	84	4,572
占有率	76.9	6.1	14.5	0.7	1.8	100.0

イ) 地域包括ケア・緩和ケア病棟及び療養病棟の運用状況

病床機能としては、必要な急性期機能を有した上で、回復期、慢性期及び在宅医療等に積極的に取り組み、各医療機関及び介護施設等、関係機関と連携することで圏域北部において、切れ目のない医療機能を担う病院としての一翼を担っています。

地域包括ケア病棟では、急性期からのポストアキュート（急性期医療を経過した患者の受け入れ）、在宅等からのサブアキュート（介護施設や在宅の療養者の容態が悪化した場合に受け入れ）、リハビリテーションなど在宅復帰支援等を行う機能を有し、地域包括ケアシステムを支える役割を担っています。

また、在宅療養後方支援病院として、地域の医療機関等との連携を強化・拡充し、在宅や介護福祉施設等からの急性増悪患者の受け入れを積極的に行っています。

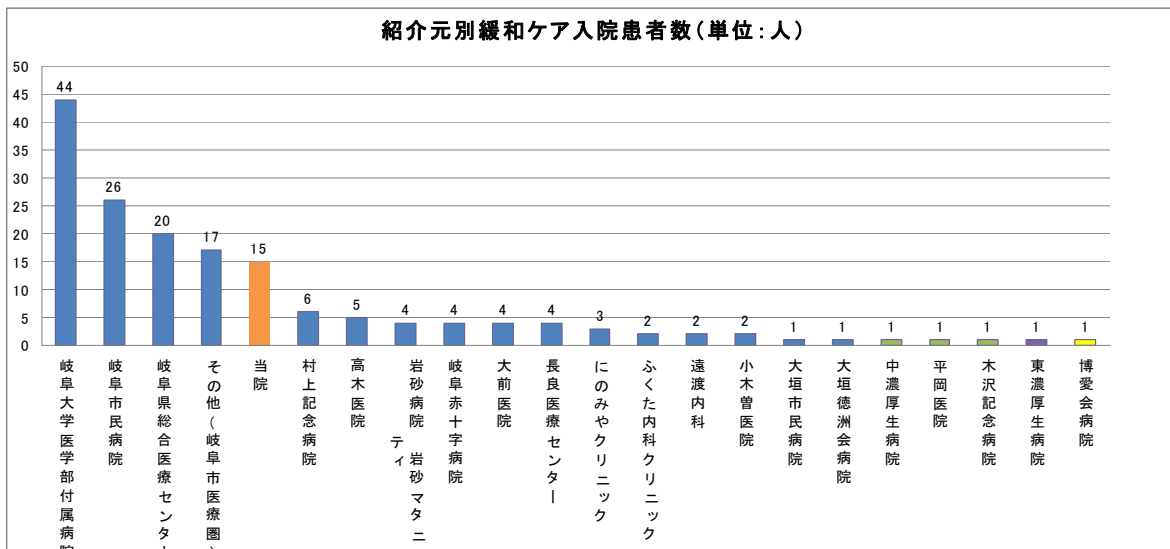
(地域包括ケア病棟の運用状況)

平成28年10月に地域包括ケア病棟60床を開設し、以降、季節変動はみられますが、入院患者数は1,200人程で推移しており、回復期機能を担っています。

	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月	平成29年4月	平成29年5月	平成29年6月	平成29年7月	平成29年8月	平成29年9月
延患者数(人)	1,281	1,287	1,432	1,466	1,240	1,267	1,195	1,251	1,287	1,197	1,205	1,289

(緩和ケア病棟の運用状況)

緩和ケア病棟は、平成28年度約7,000人入院しており、岐阜圏域の緩和ケアを担っています。その紹介元として、岐阜大学医学部附属病院・岐阜市民病院・県総合医療センターからの紹介が、紹介患者の約60%を占めております。



※岐阜大学病院 44人の医療圏毎の内訳

(岐阜医療圏38人・中濃医療圏5人・その他医療圏1人)

※岐阜市民病院 26人の医療圏毎の内訳

(岐阜医療圏24人・中濃医療圏2人)

※県総合医療センター 20人の医療圏毎の内訳

(岐阜医療圏19人・中濃医療圏1人)

(療養病棟の運用状況)

平成28年度の患者数は平成26年度と比較し111.8%と、増加傾向にあります。なお、医療区分3では中心静脈栄養を実施している患者が多く、医療区分2では、酸素療法を実施している患者が多くを占めています。

(単位:人)

医療区分別	平成26年度	構成比	平成27年度	構成比	平成28年度	構成比
医療区分3	9,906	65%	9,139	55%	5,773	34%
医療区分2	4,450	29%	5,117	31%	9,126	53%
医療区分1	1,001	7%	2,330	14%	2,273	13%
合計	15,357		16,586		17,172	

※平成28年度は、診療報酬の改定により医療区分の見直しがあったことから、医療区分3の割合が減少しています。

④ 自施設の担う政策医療

ア) がん医療対策について

がん医療への取り組みとして、主に手術療法・がん化学療法・がんリハビリテーション・がん検診を実施しています。

(悪性腫瘍手術件数)

(単位：件)

	平成27年度	平成28年度
皮膚		2
胸部	88	80
腹部	57	43
尿路	17	14
性器		1
合計	162	140

(がん化学療法患者数)

がん化学療法患者は年々増加傾向にあり、特に外科系の疾患が増加しています。

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
外来	988	976	1,287
入院	348	262	358
合計	1,336	1,238	1,645

(がんリハビリテーション実施状況) ※入院のみ

平成28年度は平成27年度と比較し、実施人数・実施単位数ともに増加しています。疾患別では、前年度に比べ、肺がん768単位、胃がん451単位、腎がん347単位の増加となっています。

(単位：人、単位)

	平成27年度	平成28年度
実施人数	2,773	3,613
実施延単位数	6,288	7,792

※1単位=20分のリハビリ実施

(がん検診)

・胃がん検診

市町村の区分では、山口市と岐阜市の胃がん検診を受託しています。

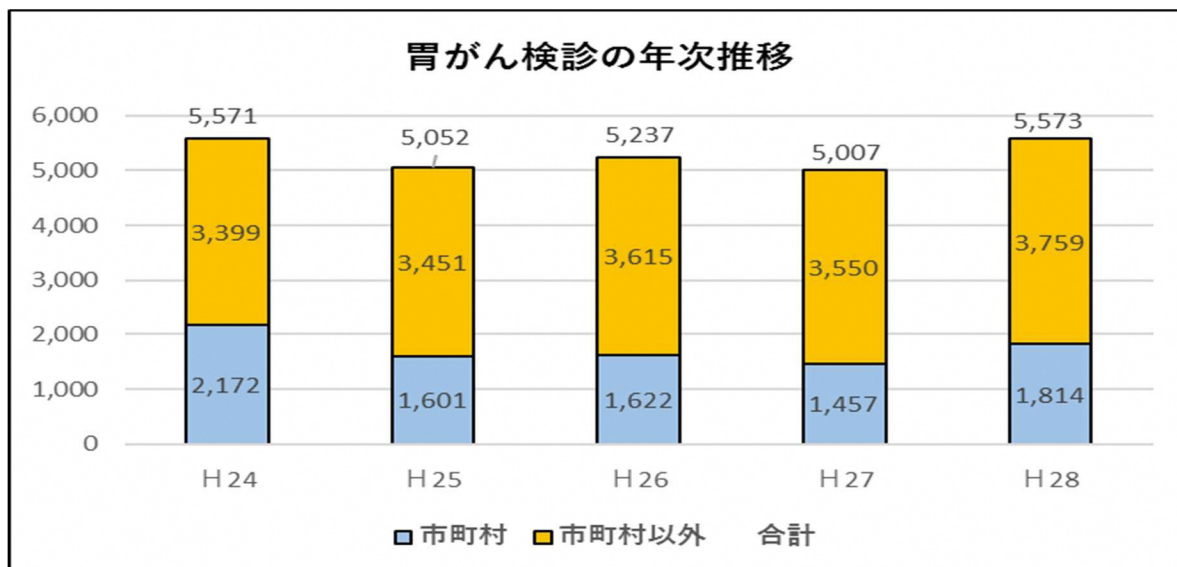
平成28年度は岐阜市からの受託日数が増えたことにより、胃がん検診の受診者数は増加に転じています。

当該検診のみならず、がん検診はがんの早期発見・早期治療に有効であるため、がん検

診受診率向上に努めています。

市町村以外では人間ドックにおいて、胃X線検査から胃内視鏡検査へ切り換える受診者が増加しており、増加に対応できる体制を構築し、胃内視鏡検査の増加に繋がっています。

(単位：人)



また、日本で3台目となる経鼻内視鏡検診車を導入し、平成29年度から山縣市を対象に日本で初めてとなる経鼻内視鏡検診車による住民健診を実施しています。当院及び山縣市医師会に所属するクリニックによる施設内検診の効果もあり、胃がん検診の受診者数が昨年を大幅に上回り、受診率向上に大きく貢献しています。今後も精度管理を徹底し、啓発活動を行い受診率の向上を図ります。

H29年度 山縣市胃がん検診の経過

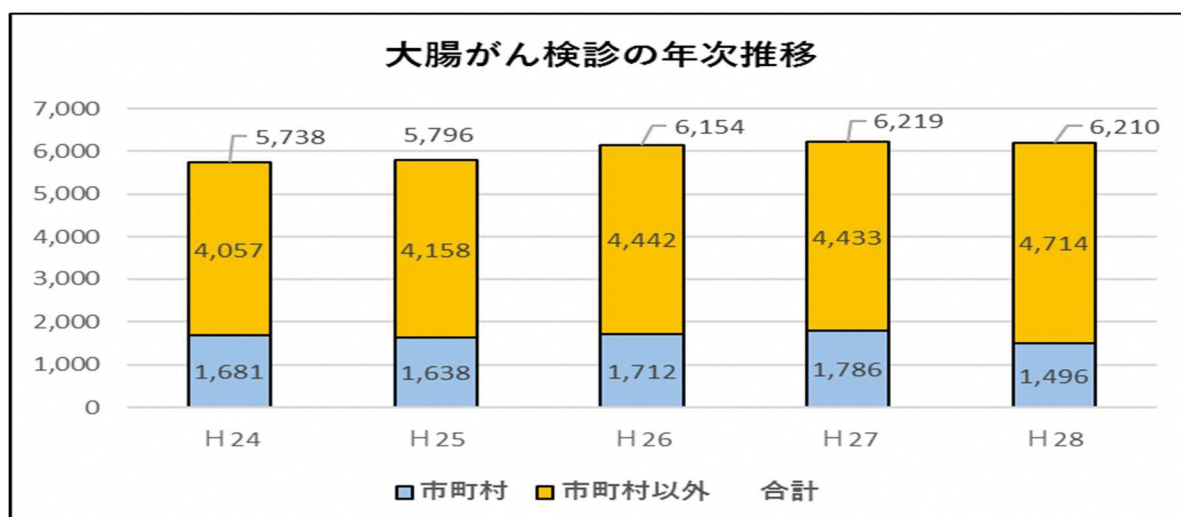
H29.8.31現在

区分	検診項目	実施日数	実施件数	前年度	前年対比(%)
（集 団 ス 検 ） 診	胃内視鏡		259	—	—
	胃X線（バリウム）		322	643	50.1
	小計	—	581	643	90.4
施設	胃内視鏡（6施設）	—	311	—	—
集団・施設の合計		—	892	643	138.7
（うち、胃内視鏡検査）			(570)		
胃がん検診の前年増減			+249		

・大腸がん検診

近年大腸がんによる死亡者数は増加傾向にあり、人間ドック、企業健診においても受診勧奨を積極的に実施することで受診者数は増加しています。

(単位：人)

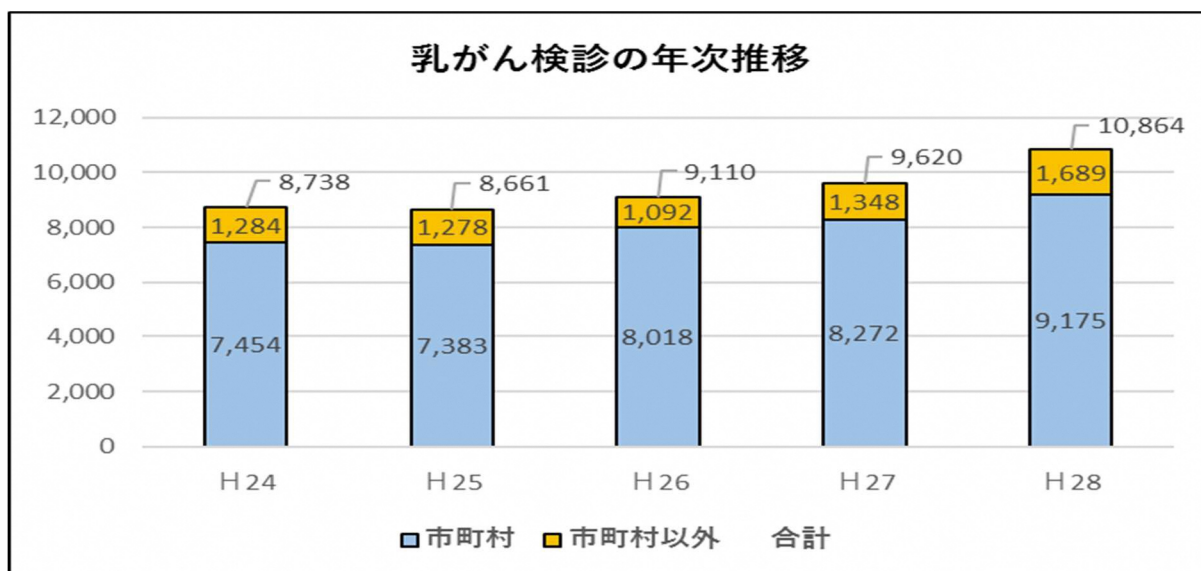


・乳がん検診

山口市、岐阜市、瑞穂市の岐阜圏域のみならず、安八町、神戸町、輪之内町、養老町の西濃圏域、関市の自治体から乳がん検診を受託し、年間約9,000件実施しています。

近年、著名人の罹患による影響から受診率が上昇傾向にあるため、常に高い精度と、検診を受診し易い環境を提供することを念頭に置き、受診率の向上のみならず、定期的な受診の定着化を図ることとしています。

(単位：人)



イ) 脳卒中对策について

超急性期の治療を要するときは、基幹病院等へ迅速に搬送し速やかな治療対応ができる連携体制を維持しています。

主に地域包括ケア病棟を活用し脳血管疾患等リハビリテーションを実施しています。

(脳血管疾患等リハビリテーション実施状況)

実施人数は増加していますが、長時間のリハビリが難しい高齢患者が増加していることから、実施単位数は減少しています。

(単位：人、単位)

		平成27年度	平成28年度
外来	実施人数	451	650
	実施延単位数	1,514	1,504
入院	実施人数	6,219	6,498
	実施延単位数	21,162	19,155
合計	実施人数	6,670	7,148
	実施延単位数	22,676	20,659

※1単位=20分のリハビリ実施

ウ) 急性心筋梗塞対策について

心臓カテーテル治療や心大血管疾患リハビリテーションによる心機能の回復、再発防止等に取り組んでいます。

(心大血管疾患リハビリテーション実施状況) ※入院のみ

心不全患者が増えたことにより、増加となっています。

(単位：人、単位)

	平成27年度	平成28年度
実施人数	279	390
実施延単位数	720	829

※1単位=20分のリハビリ実施

エ) 糖尿病対策について

準基幹的医療機能(教育入院・栄養指導)を有する病院として、医師・薬剤師・臨床検査技師・管理栄養士等がチームを組んで、合併症への進行を予防するため食事療法、運動療法、導尿病の基礎知識の学習など、個別性を重視した指導、援助をしています。

(糖尿病教室の実施状況)

現在、週2回の糖尿病外来や糖尿病教室を開催し、糖尿病対策に取り組んでいます。

【糖尿病教室の内容】

医師による糖尿病の説明

薬剤師による糖尿病の薬の種類と服薬の注意点

看護師による予防的フットケア&運動のすすめ

臨床検査技師による合併症の検査について

管理栄養士による糖尿病の食事療法 等

(単位：人、回)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
参加人数	27	43	24	33	60
回数	4	2	2	2	3

(人工透析患者数)

人工透析装置26台を設置し、対応しています。

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
入院	1,111	1,280	964
外来	10,719	10,492	10,020
合計	11,830	11,772	10,984

オ) 救急医療対策について

山県市唯一の救急告示病院として、山県市消防、岐阜市消防、中濃消防からの受け入れ要請に積極的に対応しています。

(救急車による受入患者数(平成28年度))

受入患者1,189人の内、45.6%が入院となっています。また受入患者の約57%は、診療時間外での対応となっています。

疾患別では、循環器疾患が最も多く、次いで骨折等の整形疾患となっています。

(単位：人)

区分	診療時間内 受入患者数(A)	診療時間外 受入患者数(B)	受入患者数 (A+B)	入院率
山県市消防	267	348	615	43.4%
岐阜市消防	214	284	498	45.4%
中濃消防	36	37	73	64.4%
その他消防	2	1	3	66.7%
合計	519	670	1,189	45.6%

カ) 在宅医療対策について

緩和ケア往診、訪問看護、訪問リハビリテーション、退院支援、居宅介護支援、在宅療養後方支援病院、開放型病院等により在宅医療に取り組んでいます。

(訪問看護及び訪問リハビリテーション利用状況)

訪問看護については、減少傾向にあります。新規の介護事業者の増加が、減少要因の一つと考えられます。

(単位：件数)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
訪問看護	6,438	6,771	5,576	5,395	5,261
訪問リハビリ	1,465	1,725	1,390	1,449	1,472

(単位：件数)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
訪問看護 新規	93	87	62	43	70
訪問看護 看取り	17	9	10	9	12

キ) その他の役割について

- ・ 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく指定地方公共機関
- ・ 岐阜地域の高病原性鳥インフルエンザ防疫作業時における抗インフルエンザウイルス薬の予防投与のための診察・処方にかかる医師の派遣
- ・ 岐阜県地域在宅医療提供体制推進事業の受託

⑤ 他医療機関との連携状況

地域完結型医療が求められるなか、当院は病病連携・病診連携に積極的に取り組んでいます。

平成14年より地域連携室を常設しています。平成16年より体制を強化し、平日は19時、土曜日は12時30分まで担当者が常駐し、医療機関からの紹介依頼に対応しています。

また、毎月第4水曜日は岐北メディカルカンファレンスを開催し、地域医療機関と紹介患者全ての症例検討を行っています。

更に病病連携の促進として、岐阜地域医療連携室実務者連絡会（れんげ会）や各セミナー、地域医師会行事に積極的に参加しています。

(紹介実患者数)

平成28年度、岐阜圏域からの紹介が約88%を占めるなか、中濃圏域からも11%の紹介があります。

外来入院別地区別紹介実患者数

(単位:人)

		岐 阜	西 濃	中 濃	そ の 他	県 外	合 計
		医 療 圏	医 療 圏	医 療 圏	医 療 圏		
平成26年度	外 来	2,445	9	276	5	11	2,746
	入 院	991	9	121	2	3	1,126
	合 計	3,436	18	397	7	14	3,872
	占 有 率	88.7%	0.5%	10.3%	0.2%	0.4%	100.0%
平成27年度	外 来	2,492	14	285	7	16	2,814
	入 院	933	3	122		4	1,062
	合 計	3,425	17	407	7	20	3,876
	占 有 率	88.4%	0.4%	10.5%	0.2%	0.5%	100.0%
平成28年度	外 来	2,247	16	282	11	15	2,571
	入 院	897	8	112	0	7	1,024
	合 計	3,144	24	394	11	22	3,595
	占 有 率	87.5%	0.7%	11.0%	0.3%	0.6%	100.0%

紹介入院の割合は高く、特に、緩和ケア病棟では約90%を占めています。

病棟別紹介実患者数

(単位:人)

	病棟区分	患者数	紹介患者数	比率
平成26年度	一般	2,800	964	34.4%
	療養	102	37	36.3%
	緩和	134	125	93.3%
	地域包括			
平成27年度	一般	2,684	867	32.3%
	療養	178	60	33.7%
	緩和	151	135	89.4%
	地域包括			
平成28年度	一般	2,272	706	31.1%
	療養	143	40	28.0%
	緩和	165	150	90.9%
	地域包括	246	128	52.0%

外来入院別紹介実患者率

(単位:人)

	平成26年度			平成27年度			平成28年度			比率	
	新患者数	紹介患者数	紹介患者率(A)	新患者数	紹介患者数	紹介患者率(B)	新患者数	紹介患者数	紹介患者率(C)	C/A	C/B
外来	10,646	2,746	25.8%	8,778	2,814	32.1%	8,380	2,571	30.7%	119.0%	95.6%
入院	3,003	1,126	37.5%	2,974	1,062	35.7%	2,834	1,024	36.1%	96.3%	101.1%

(医療機器共同利用状況)

主に2医療機関とCT・MRIの共同利用を行っています。

単位:件

検査名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
CT	214	215	218	242	193
MRI	537	624	640	645	637
合計	751	839	858	887	830

(逆紹介実患者数)

急性期治療経過後、通院治療が可能な患者さんについては、かかりつけ医等への紹介を積極的に行っています。

地区別逆紹介患者数

平成27年度

(単位:件)

	岐阜医療圏	岐阜医療圏	中濃医療圏	西濃医療圏	東濃医療圏	濃飛医療圏	飛騨医療圏	岐阜県外	合計
外来	2,043	163	21	1	4	41		2,273	
入院	1,226	160	10	2	2	11		1,411	
合計	3,269	323	31	3	6	52		3,684	

平成28年度

(単位:件)

	岐阜医療圏	岐阜医療圏	中濃医療圏	西濃医療圏	東濃医療圏	濃飛医療圏	飛騨医療圏	岐阜県外	合計
外来	1,970	186	29	1	5	45		2,236	
入院	1,141	182	3	0	6	16		1,348	
合計	3,111	368	32	1	11	61		3,584	

⑥その他の取り組み状況

・災害医療対策

厚生連において、DMAT及びDMATに準ずる医療支援チームを編成しており、大規模災害発生時には当該チームの相互派遣を行う体制が構築されています。災害時の事業継続にも寄与し地域の安心にも繋がります。

・BCP（事業継続計画）の設定

事業継続計画（BCP）を作成し、それに基づく災害医療訓練を行い、災害活動の状況を的確に把握し行動に結びつけるよう努めています。

（４）自施設の課題

① 医師の確保について

ア) 常勤医師の確保

平成29年4月現在、常勤医師は24名で、常勤診療科は内科、外科、整形外科、泌尿器科及び小児科（外来診療のみ）となっています。その他診療科は非常勤医師で対応しており、救急医療と診療体制の更なる充実に向け医師確保が必要です。

イ) 新専門医制度への対応

新専門医制度により、専攻医の確保は困難と想定され、基幹施設との更なる連携強化が必要です。

② 働き方改革への対応について

医師をはじめとした医療従事者等の時間外労働等が社会問題化しており、国は医師について、今後5年間でその方向性を示すとしています。救急医療を含む診療体制を安定的に担う上で更なる医師確保と働き方の見直しを検討する必要があります。

③ 施設の耐震化への対応について

施設の老朽化と狭隘化を解消し、耐震性のある病院の整備を図るため、施設整備計画を進めています。

④ 病棟の運営について

今後の人口動態、受療動向を踏まえ、地域にとって最良な医療・介護サービス等の提供をする上で経営収支面も含め適正な病床機能のあり方及び病床数について引き続き検討する必要があります。

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

(1) 地域において今後担うべき役割

・地域医療構想を踏まえた役割

限られた医療資源の中で「地域完結型」の医療を支える役割を担う必要があります。

今後、更に高齢者の比率が高まるなか、地域の医療需要に応えるため、地理的要因により急性期から回復期・慢性期医療まで中核的役割（中核病院）を担います。

① 4疾病の取り組みについて

ア) がん医療

がん検診による早期発見から治療まで一貫した診療体制の充実を図ります。

- ・内視鏡センター、乳腺センターを拡充し整備します。
- ・経鼻内視鏡検診車、乳がん検診車による巡回検診を広域で行い疾病の早期発見に努めます。

がん診療連携拠点病院等と連携を図り、緩和ケア病棟においては、がん患者と家族に対し、身体的・精神的苦痛を和らげるケアを提供します。

イ) 脳卒中

脳血管疾患等リハビリテーション機能を更に充実し、身体機能の回復に取り組めます。

ウ) 急性心筋梗塞

岐阜心臓リハビリテーションネットワーク参加病院として、心疾患に関する質の高い医療の確保に向け連携強化を図るとともに、心大血管疾患リハビリテーションによる心機能の回復、再発防止等に取り組めます。

エ) 糖尿病

多職種（医師・薬剤師・看護師・管理栄養士等）が連携し、発症予防から専門外来による治療まで、準基幹的医療機関として診療体制の充実を図ります。

② 救急医療の取り組みについて

圏域北部に位置する山県市に唯一の中核病院として、三次救急医療機関と連携し、二次救急医療の体制を維持します。

また、岐阜市北部、関市北西部も診療圏とし、山県消防及び岐阜市消防本部等と連携強化を図り、円滑な救急車受け入れに努めます。

③ 災害時の医療提供体制について

災害発生時の医療救護活動において、行政や近隣医療機関、県内他圏域の厚生連病院と連携を強化し、災害医療体制を維持します。

医療支援チームの編成を継続し、圏内を問わず要請に応じ災害発生時に機動的に対応できる体制を確保します。

④ 地域医療機関等との連携について

開放型病床の有効活用、紹介・逆紹介、医療機器の共同利用を推進します。

連携セミナー・症例検討会等の開催、地域医療従事者に向けた研修会の実施など、情報の共有化を図り他医療機関・介護施設等の医師・スタッフとの顔の見える関係を構築し、地域医療介護連携を推進します。

⑤ 地域包括ケアシステム構築に向けて果たすべき役割について

ア) 地域包括ケア病棟において急性期治療を経過し、病状が安定した患者に対して、在宅や介護施設への復帰支援を推進します。

イ) 在宅療養患者の急変時の受入体制を充実し、在宅後方支援病院としての機能向上を図ります。

ウ) 地域医療連携室が中心となってかかりつけ医や介護事業所など多機関、多職種との連携を強化し、医療から介護まで切れ目のない在宅患者等の支援に取り組みます。

エ) 行政や他医療機関、介護福祉事業所等からの求めに応じ、感染管理、皮膚・排泄ケア認定看護師等の医療従事者を派遣し、地域包括ケアシステムの質的向上に向け一翼を担います。

⑥ 予防医療の促進について

健康寿命の延伸に向け、疾病の予防と早期発見のため、人間ドックやがん検診、特定健康診査・特定保健指導などを行政機関と連携して実施し、予防医療の推進に幅広く取り組みます。

⑦ その他診療体制の維持について

ア) 重症心身障がい児者等の対応

短期入所事業所として重症心身障がい児者等を介護されている方が、一時的に家庭での介護が困難な場合の受け入れ体制を確保します。

イ) 新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく指定公共機関としての役割を果たします。

ウ) 鳥インフルエンザ対策

鳥インフルエンザ発生時には、県の要請により防疫従事者の診療支援として医師等の医療従事者の派遣を機動的に対応できる体制を確保します。

⑧ その他

ア) 医療従事者の人材育成

専門性の高い良質なサービス提供が出来るよう各種専門・認定等の資格取得者の人材育成を推進します。

イ) 医療従事者等の養成支援

医師等の医療従事者の実習指定病院としての機能の充実を図り実習生の受け入れ

に努めます。

(2) 今後持つべき病床機能

当面は現状の病棟機能・病床数を維持しますが、今後の医療需要と経営の効率化から、病床機能別の病床数について見直しを行います。

介護老人保健施設等の在宅医療等提供体制を検討します。

(3) その他見直すべき点

岐阜圏域は、県内では一番の医療需要があり、がん治療も積極的に行われており、今後においても緩和医療への医療圏での体制整備は重要になると思われます。

緩和ケア病棟の病床数を、現在の24床から28床へと見直すことと致しました。

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

(1) 4機能ごとの病床のあり方について

過年来、医療環境の変化と、国が目指す医療の方向性を見極め病床の再編をしてきました。今回の施設整備にあたっては、下表のとおり病床の再編と削減を実施します。

過去の病床変革経緯と将来構想

	H21. 3		H26. 1		H28. 7 (H28年度病床機能報告)		H28. 10		H32～37 (施設整備後)
高度急性期									
急性期	256床		201床		204床		144床		148床
7対1	256床		180床		180床		120床		120床
緩和			21床		24床		24床		28床
回復期		→		→		→	60床	→	60床
地域包括ケア							60床		60床
慢性期	60床		60床		60床		60床		54床
療養	60床		60床		60床		60床		54床
(合計)	316床		261床		264床		264床		262床
休床			55床		52床		52床		0床
許可病床	316床		316床		316床		316床		262床

<具体的な施設整備の方針及び計画>

施設の耐震化のため、以下の基本コンセプトにより施設整備を行います。

- ・ 地域に愛される病院
- ・ 環境にやさしい病院
- ・ 大規模災害発生時は地域の拠点として診療維持が可能な病院

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度	入札・発注	新築棟工事着工	
2018年度			
2019～ 2020年度	休床（52床）を廃止するとともに、上記の病棟再編を実施することにより、更に2床を廃止	新病棟稼働 既存棟耐震改修	
2021～ 2023年度			

(2) 診療科の見直しについて

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

(3) その他の数値目標について

① 医療提供に関する項目

・病床稼働率

(単位：%)

	現 在 (平成28年度)	将 来 (2025年度)
高度急性期		
急性期	78	79
回復期	73	74
慢性期	78	79
病院全体	78	79

・手術室稼働率

(単位：%)

	現 在 (平成28年度)	将 来 (2025年度)
手術室稼働率	26.3	27.0

※ 手術室稼働率＝手術室使用時間数/1日定時運営時間数×診療実日数×手術室数

・紹介率・逆紹介率

(単位：%)

	現 在 (平成28年度)	将 来 (2025年度)
紹介率	31.8	32.0
逆紹介率	47.6	48.0

② 経営に関する項目

(単位：%)

	現 在 (平成28年度)	将 来 (2025年度)
人件費率	57.8	58.0
医業収益に占める人材育成に かける費用（職員研修費等） の割合	0.3	0.5

※人件費率＝給与費/事業収益

・給与費＝給与+賞与+法定福利費+退職給付費用

※医業収益に占める人材育成にかかる費用の割合＝研究研修費/医業収益

【4. その他】

・記載する事項はありません。